

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第80期) 至 平成15年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	40
2. 財務諸表等	41
(1) 財務諸表	41
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第80期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03(3424)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 春原 和民
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03(3424)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 春原 和民
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	10,375,580	10,956,723	13,391,893	9,472,715	10,258,297
経常損益 (千円)	4,015	399,188	1,221,640	646,034	388,097
当期純損益 (千円)	82,524	420,993	289,927	1,010,291	160,430
純資産額 (千円)	4,492,581	5,492,880	5,626,859	4,863,015	4,654,034
総資産額 (千円)	15,078,671	15,611,691	14,643,930	12,168,269	11,687,101
1株当たり純資産額 (円)	189.19	237.30	245.47	212.23	205.72
1株当たり当期純損益金額 (円)	3.45	17.92	12.63	44.08	7.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	35.2	38.4	40.0	39.8
自己資本利益率 (%)	-	8.4	5.2	-	3.4
株価収益率 (倍)	-	13.95	23.28	-	24.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	578,478	1,430,027	1,521,845	715,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	406,926	722,192	426,196	619,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,246,545	1,689,638	1,017,800	161,143
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,545,567	1,409,864	402,160	490,924	460,624
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	424 [1,603]	408 [2,026]	329 [1,818]	324 [2,076]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成14年3月期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額に与える影響はない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	8,552,490	9,824,879	12,152,718	8,222,109	9,169,674
経常損益 (千円)	30,401	287,329	855,691	578,050	289,876
当期純損益 (千円)	5,736	77,362	45,084	867,232	94,468
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	23,746,562	23,147,562	22,923,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	5,342,698	5,770,219	5,646,423	4,750,458	4,685,000
総資産額 (千円)	12,333,844	13,362,881	12,311,462	9,869,749	9,653,975
1株当たり純資産額 (円)	224.99	249.28	246.32	207.32	207.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	0.24	3.29	1.96	37.84	4.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	43.2	45.9	48.1	48.5
自己資本利益率 (%)	-	1.39	0.79	-	2.00
株価収益率 (倍)	-	75.90	149.70	-	42.25
配当性向 (%)	-	89.8	254.6	-	96.6
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	349 [69]	343 [54]	317 [60]	246 [48]	245 [25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

7. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。なお、これによる当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額に与える影響はない。

2【沿革】

- 昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
- 昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
- 昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
- 昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
- 昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
- 昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
- 昭和21年6月 本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
- 昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
- 昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。
- 昭和36年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
- 昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
- 昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
- 昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
- 平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
- 平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
- 平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
- 平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
- 平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。
- 平成14年4月 長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
- 平成14年7月 本社を東京都世田谷区に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され「電子部品及び機器」である「ノイズ・サージ」、「表示及びその他」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

・ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ、サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

・表示関連製品及びその他製品

発光ダイオード（LED）、プラズマディスプレイ（PDP）、液晶（LCD）パネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ
応用製品

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

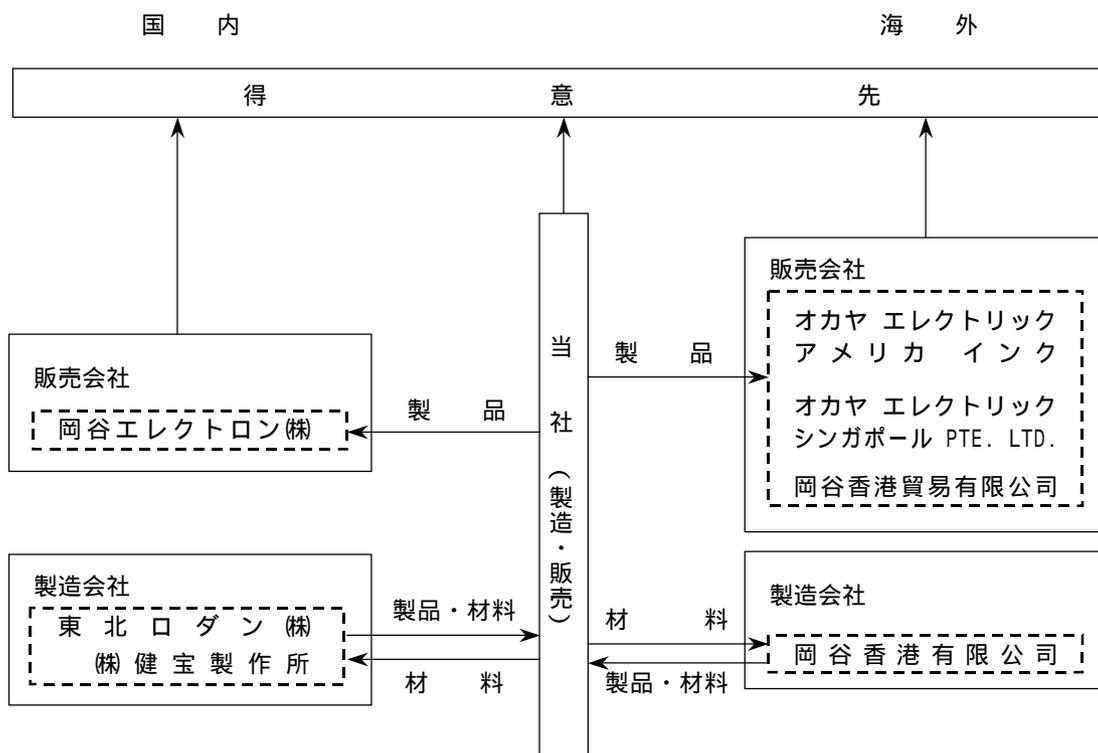
当社は、全ての製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給している。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤエレクトリックアメリカインク、オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

なお、株式会社健宝製作所は重要性がないため連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
印 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	1	2	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	米国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	1	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし
東北口ダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	3	1	債務保証	当社製品の販売会社	あり	なし

(注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北口ダン株式会社、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. 及び岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。

2. オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. 及び岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常損益(千円)	当期純損益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	1,695,565	8,676	6,395	19,837	415,422
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	1,067,052	26,233	25,596	17,321	351,064

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	324 [2,076]
---------	---------------

(注) 1. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を[]内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 [25]	35.3	13.9	4,936,343

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を[]内に外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成15年3月31日現在の組合員数は153名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループをとりまくわが国経済は、依然としてデフレ不況の渦中にあり、設備投資と個人消費の不振に雇用情勢の悪化が加わり、さらには、イラク戦争を懸念して株価の下落等が発生した。

電子工業界では中国を中心とした海外生産移転により、コスト競争のさらなる激化と国内生産の縮小に伴う雇用調整が行われたが、全般的には回復の兆しが見えた1年であった。

このような状況下で当社グループは、「カスタマーデライト（顧客感動）」を経営目標として事業を推進してきた。特に、短納期対応などサービスの向上に取り組み、生産リードタイムの短縮及び生産性の向上を実現することができた。当社グループの海外生産の主力工場である中国広東省の東莞工場は、従業員2千余名を擁し、ノイズサプレッションキャパシタを中心にノイズフィルタ、サージアブソーバさらにはLEDのアッセンブリと業容を拡大しており、高品質で低価格の商品を適時に出荷できる工場となった。一方、国内では従来の物づくりから新商品並びに新技術の開発に注力し、高周波及び表面実装部品、環境を意識した鉛レス化等の研究開発に取り組んだ。この他では、拡大する企業運営を円滑に行うため、既に取得している品質及び環境のISOを浸透・定着させ、かつ、統合化したマネジメントシステムとしての実効をあげることに努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102億58百万円（前年同期比108.3%）、経常利益3億88百万円、当期純利益1億60百万円を計上することができた。一方、単独業績も売上高91億69百万円（同111.5%）、経常利益2億89百万円、当期純利益94百万円となった。

部門別の業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度より部門の組替を行っている。

ノイズ・サージ関連製品

主力のノイズサプレッションキャパシタは、パソコンの電源向け以外にエアコンや冷蔵庫などの家電品のインバータ電源の省エネルギー対策向けに販売が増加したほか、環境対策として鉛を使用しないコンデンサ（LEシリーズ）の販売を開始した。スパークキラーは、中国市場の安価なエアコン向けに開発したSEシリーズが売上に寄与した。ノイズフィルタは、ノイズ測定サポートの実施の強化や東莞工場での生産コストの低減に支えられてエアコンや冷蔵庫の電源用また映像分野のプラズマTV用に販売が増加した。サージアブソーバは、ガラス管タイプではADSL用が増加し、また新たに開発した面実装タイプがカーナビゲーション及び通信用保安器等に採用されたほか、セラミック管タイプでは、プロジェクター用のスイッチング素子が新規に販売展開されて売上に寄与し、売上高は71億52百万円（同111.6%）となった。

表示関連製品及びその他製品

LED表示器は、TV放送スタジオのBSデジタル用に、屋外表示器向けのLED素子は、高輝度化の需要に対応し売上に寄与した。LCDは、多様な顧客のニーズに対応し多品種化を進めたほか、センサーはATM市場向けに販売を開始した。環境製品の紫外線（UV）ランプは市場の環境への関心が高まり、産業用に加えエアコン等の家電品に採用され販売に寄与し、売上高は31億6百万円（同101.5%）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、昨年度から続いていた在庫調整が一巡したことにより需要の回復がみられ、売上高は92億6百万円（同111.1%）、営業利益は7億51百万円と大きく改善した。

アジアは、世界の工場としての役割が益々大きくなり景気も堅調に推移し、売上高54億95百万円（同119.4%）、営業利益も27百万円となった。

北米は、設備投資が前年比マイナスになるなど景気は低調に推移したため、売上高は9億92百万円（同90.1%）と落ち込んだものの、営業利益は17百万円と回復した。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に売上債権の大幅な回収があり、営業活動によるキャッシュ・フローが8億6百万円減少したものの、総額で7億15百万円を確保した。しかし、投資有価証券の取得等もあり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30百万円減少し、4億60百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は税金等調整前当期純利益が3億41百万円となり、減価償却費が6億35百万円あったものの、売上債権は3億80百万円の増加となったため、合計では7億15百万円(前年同期比47.0%)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は投資有価証券の取得による2億39百万円のほか、設備投資による有形固定資産の取得額4億35百万円等により、合計では6億19百万円(同145.3%)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億61百万円(同15.8%)となった。これは主に資金調達における長短のバランスを見直し長期資金調達14億円を実行したが、それを上回る返済と自己株式の取得による支出のためである。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ・サージ関連	6,496,124	110.5
表示関連及びその他	2,433,701	106.1
合計	8,929,825	109.3

(注) 1.金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。
2.顧客ニーズの多様化や生産移管などの影響により、当期から上記区分によって表示している。なお、前年同期比の算出は、当期の区分に従って前期の実績を組替えて算出している。

(2) 受注実績

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ・サージ関連	7,006,342	110.5	783,203	84.3
表示関連及びその他	2,866,064	87.6	882,106	78.6
合計	9,872,407	102.7	1,665,310	81.2

(注) 顧客ニーズの多様化や生産移管などの影響により、当期から上記区分によって表示している。なお、前年同期比の算出は、当期の区分に従って前期の実績を組替えて算出している。

(3) 販売実績

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ・サージ関連	7,152,055	111.6
表示関連及びその他	3,106,242	101.5
合計	10,258,297	108.3

(注) 顧客ニーズの多様化や生産移管などの影響により、当期から上記区分によって表示している。なお、前年同期比の算出は、当期の区分に従って前期の実績を組替えて算出している。

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社は以下の5つの事項が重要な経営課題と考えている。

まず第1には、これからもまだ続くものと予想されるデフレ経済下において、コストのさらなる引き下げが重要である。そのためには、グローバルな視点に立った最適地生産の実現と、物流までを含めた総コストの引き下げを実施することとしている。

第2は、デジタル機器の小型化に伴う部品のチップ化対応である。チップ部品の生産に当たっては素材の研究から始まり、設計技術及び生産技術等、会社の総合力を結集して取り組んで行くこととしている。

第3は、次期主力商品の発掘である。現在の当社は、ノイズ・サージ事業が約7割を占めているが、今後はこの領域をさらに横展開すべきか、または、表示、その他の事業の拡大に注力すべきかについて、早期の方針を打ち出すこととしている。

第4は、ますます規模の拡大が見込まれる中国市場に、どのように参入するかという問題である。当社グループは、安価な人件費を利用しての中国での生産は既に軌道にのっているが、中国の消費市場に参入するために、上海及び深圳に出張所を設置し、販売促進と情報収集を実施している。

第5は、ワールド・ワイドに展開する事業を効率よく運営するためのシステムづくりが重要なテーマである。米国、シンガポール、香港、中国そして日本を繋ぐ情報システムの構築が急務であり、さらには海外をも統合したISOのシステムづくりをしなければならないと考え、その実行計画を作成している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループでは、エレクトロニクスの著しい技術進歩に対処するため、新組織での技術センターにおいて間断ない研究開発活動を行っている。内容的には、応用研究が中心であるが、一部では素材研究などの基礎的な研究開発も並行して実施している。

具体的には、ノイズ・サージ関係では小型化を実現するための技術開発のほか、ガスやセラミック等の材料の研究、さらには、高周波の研究などが主な研究課題となっている。

一方、表示関係では、蛍光材料、薄膜、真空及びガラス技術等、従来の技術の改善も含めて幅広い分野が研究の対象となっている。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、236,736千円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、エレクトロニクスの著しい技術革新とコストの引き下げに対処するために、間断のない設備投資を行っているが、投資場所は、従来の国内重点から中国へのシフトが起きている。

特に、東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省）では、コンデンサの増産に備えるため、今後は、従来の親会社からの賃借方式から、独自で資金調達を行い設備投資を実行することになる過渡期にある。

当連結会計年度は、4億35百万円の設備投資を実施した。当社グループとしての生産能力の大きな変動はない。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第3 設備の状況」において同じ。）

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構 築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具（千円）	土地 （千円） （面積 m ² ）	その他 （千円）	合計 （千円）	
埼玉技術センター （埼玉県行田市）	生産設備	259,110	526,616	475,550 (17,183)	79,198	1,340,476	98 [8]
長野技術センター （長野県岡谷市）	生産設備	123,041	315,295	412,655 (6,563)	128,081	979,075	69 [12]
本社 （東京都世田谷区）	営業・統括 業務施設	34,694	41	300,501 (667)	14,019	349,257	60 [5]

（2）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具（千円）	土地 （千円） （面積 m ² ）	その他 （千円）	合計 （千円）	
東北口 ダン株 式会社	本社工場 （岩手県東磐井 郡大東町）	統括業務施 設・生産設 備	204,352	-	176,628 (22,950)	119	381,100	31 [38]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞工場 (中国・広東省東 莞市)	生産設備	310,742	373,291	[43,441] (19,883)	97,344	824,820	5 [1,989]

- (注) 1. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。
2. 「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所名)	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社(長野技術センター)	子会社貸与製造設備等	90,776	200,785

(注) 東北ロダン株式会社へその一部を転貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社(長野技術センター)	ノイズ・サージ関連製品の開発及び製造設備	200,000	37,617	自己資金	平成12年9月	平成16年3月
当社(埼玉技術センター)	ノイズ・サージ関連製品の開発及び製造設備	300,000	16,250	自己資金	平成14年12月	平成16年3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数 （株） (平成15年6月26日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,921,562	22,921,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年3月31日 (注)1	190	23,746		2,295,169	37,183	2,057,550
平成12年3月31日 (注)2	599	23,147		2,295,169	146,359	1,911,191
平成13年3月31日 (注)3	224	22,923		2,295,169	53,792	1,857,399
平成14年3月31日 (注)4	2	22,921		2,295,169	210	1,857,189
平成15年3月31日 (注)5		22,921		2,295,169	700,000	1,157,189

（注）1．資本準備金による自己株式の消却（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

2．資本準備金による自己株式の消却（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

平成12年3月31日現在の発行済株式総数の増減数 599千株には、翌期に入り失効手続を完了した7千株が含まれている。

3．資本準備金による自己株式の消却（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

4．資本準備金による自己株式の消却（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

平成14年3月31日現在の発行済株式総数の増減数 2千株は、翌期に入り失効手続を完了している。

5．平成15年3月31日現在の資本準備金の増減額 700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	8	9	67	3	-	3,360	3,447	
所有株式数（単元）	-	5,015	42	6,620	8	-	10,830	22,515	406,562
所有株式数の割合（％）	-	22.27	0.19	29.40	0.04	-	48.10	100.00	

- (注) 1. (株)証券保管振替機構名義の株式9,000株が、「その他の法人」に9単元含まれている。
2. 自己株式299,030株が、「個人その他」に299単元及び「単元未満株式の状況」に30株含まれている。なお、自己株式299,030株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は298,030株である。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番1号	1,040	4.54
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	470	2.05
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	452	1.97
濱 浩之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	182	0.79
計		11,151	48.65

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5,000株含まれている。
2. みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日でみずほ信託銀行株式会社と合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社に変更した。
3. 上記のほかに当社が保有する自己株式が299,030株ある。この株式数には株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,217,000	22,217	
単元未満株式	普通株式 406,562		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		22,217	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	298,000	-	298,000	1.30
計		298,000	-	298,000	1.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	500,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	439,000	72,286,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	61,000	27,714,000
未行使割合(%)	12.2	27.7

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.2%である。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	439,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		1,000,000	200,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.4%である。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけ、利益配分については当期の利益を基準に考えており、加えるに、将来の事業展開や財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としている。内部留保資金については、将来の成長分野への設備投資、研究開発活動、海外製造販売体制の強化及び安定配当の実施に備えることに充たしたいと考えている。

当期の配当については、配当方針及び前期での無配の反省を踏まえ、株主配当を優先して1株当たり4円の復配を実施した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	370	350	359	325	185
最低(円)	165	201	220	103	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	150	140	153	160	185	185
最低(円)	121	115	115	139	154	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		安部 正夫	昭和11年8月6日生	昭和40年9月 当社入社 昭和54年3月 海外部長 昭和57年6月 取締役総務部長兼海外部長 平成2年6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長 平成8年6月 専務取締役長野電子デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長 平成14年4月 代表取締役会長 平成14年6月 取締役会長(現)	70
代表取締役 取締役社長		丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長(現)	43
専務取締役	営業本部長	古谷 紘一	昭和15年12月20日生	昭和38年4月 安田生命保険(相)入社 平成7年4月 同社医務部長 平成9年4月 当社出向、経営企画室長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成10年7月 安田生命保険(相)退社 平成15年4月 専務取締役営業本部長(現)	25
常務取締役	管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 沖電気工業(株)通信ネットワーク事業本部第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 沖電気工業(株)退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼L C D・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	木本 健	昭和18年10月24日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年3月 営業本部営業第一部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成10年3月 取締役情報・表示システム 事業本部長 平成14年4月 取締役生産副本部長兼長野 技術センター長 平成15年4月 取締役生産本部長(現)	18
取締役	管理副本部長	春原 和民	昭和21年11月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長(部長) 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役管理副本部長(現)	27
取締役	営業副本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長(オカヤエ レクトリック アメリカイ ンク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長(現)	15
常勤監査役		内室 益男	昭和18年3月3日生	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部 長) 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役(現) 平成8年5月 東北口ダグン(株)監査役(現)	37
常勤監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)入社 平成8年4月 同社首都圏第一営業推進部 長 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年4月 同社人事部 部長 平成15年6月 当社出向、常勤監査役 (現)	-
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成14年4月 取締役(非常勤) 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	11
計					265

(注) 監査役内室益男、小川正明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づき作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			490,924		460,624
2. 受取手形及び売掛金	2 4		2,911,477		3,191,103
3. たな卸資産	2		1,736,445		1,634,930
4. 繰延税金資産			349,489		263,885
5. その他の流動資産			130,288		108,540
6. 貸倒引当金			12,831		9,394
流動資産合計			5,605,793	46.1	5,649,690
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	3,231,046		3,188,936	
減価償却累計額		1,876,178	1,354,867	1,995,641	1,193,295
2. 機械装置及び運搬具	2	3,521,369		3,473,079	
減価償却累計額		2,204,514	1,316,855	2,242,523	1,230,556
3. 工具器具及び備品		1,591,393		1,598,568	
減価償却累計額		1,337,386	254,007	1,400,030	198,537
4. 土地	2 3		1,563,167		1,557,132
5. 建設仮勘定			133,073		130,486
有形固定資産合計			4,621,972	38.0	4,310,008
(2) 無形固定資産			22,754	0.2	24,224
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 2		948,821		800,601
2. 繰延税金資産			886,257		848,558
3. その他の投資その他の資産			94,445		54,352
4. 貸倒引当金			11,775		334
投資その他の資産合計			1,917,749	15.7	1,703,177
固定資産合計			6,562,476	53.9	6,037,410
資産合計			12,168,269	100.0	11,687,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		921,477		1,140,971	
2. 短期借入金	2	2,852,759		2,145,316	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	801,751		523,012	
4. 未払法人税等		14,618		16,298	
5. その他の流動負債		669,631		481,538	
流動負債合計		5,260,239	43.2	4,307,137	36.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	873,650		1,583,358	
2. 退職給付引当金		786,352		775,480	
3. 役員退職引当金		134,631		122,627	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	250,380		237,125	
5. その他の固定負債		-		7,336	
固定負債合計		2,045,014	16.8	2,725,929	23.3
負債合計		7,305,254	60.0	7,033,066	60.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		2,295,169	18.9		
資本準備金		1,857,189	15.3		
再評価差額金	3	354,695	2.9		
連結剰余金		14,618	0.1		
その他有価証券評価差額 金		284,819	2.3		
為替換算調整勘定		57,790	0.5		
自己株式		1,267	0.0		
資本合計		4,863,015	40.0		
資本金	5			2,295,169	19.6
資本剰余金				1,857,189	15.9
利益剰余金				175,049	1.5
土地再評価差額金	3			367,950	3.2
その他有価証券評価差額 金				28,538	0.2
為替換算調整勘定				27,331	0.2
自己株式	6			42,530	0.4
資本合計				4,654,034	39.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,168,269	100.0	11,687,101	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,472,715	100.0		10,258,297	100.0
売上原価	6		7,988,839	84.3		7,870,157	76.7
売上総利益			1,483,875	15.7		2,388,139	23.3
販売費及び一般管理費	1 6		2,031,744	21.4		1,949,458	19.0
営業利益又は営業損失 ()			547,869	5.7		438,681	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,392			629		
2. 受取配当金		44,944			33,224		
3. その他の営業外収益		15,075	61,411	0.6	11,260	45,114	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		112,540			82,621		
2. 為替差損		17,803			1,072		
3. その他の営業外費用		29,232	159,576	1.7	12,004	95,698	0.9
経常利益又は経常損失 ()			646,034	6.8		388,097	3.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	25,103	25,103	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	110,845			21,559		
2. 投資有価証券売却損		-			7,374		
3. 投資有価証券評価損		376,841			21,320		
4. 特別退職金		222,004			5,470		
5. 貸倒損失		-			8,331		
6. 土地建物評価損	3	183,868			-		
7. 事業整理損	4	109,056			-		
8. その他の特別損失	5	11,960	1,014,578	10.7	7,420	71,476	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,660,612	17.5		341,723	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び事業 税		16,248		15,372			
法人税等調整額		666,569	650,320	6.8	165,920	181,293	1.7
当期純利益又は当期純損 失()			1,010,291	10.7		160,430	1.6
連結剰余金期首残高			1,152,523			-	
連結剰余金減少高							
1. 配当金		114,613			-		
2. 役員賞与		13,000	127,613		-	-	
連結剰余金期末残高			14,618			-	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,857,189
資本剰余金期末残高			1,857,189
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,618
利益剰余金増加高			
当期純利益		160,430	160,430
利益剰余金期末残高			175,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()		1,660,612	341,723
減価償却費		715,885	635,580
退職給付引当金の増減額		213,147	10,871
賞与引当金の増減額		177,439	-
受取利息及び配当金		46,336	33,854
支払利息		112,540	82,621
有形固定資産除却損		110,845	21,559
有形固定資産売却損益		11,960	1,020
土地建物評価損		183,868	-
事業整理損		109,056	-
投資有価証券売却損益			17,728
投資有価証券評価損		376,841	21,320
売上債権の増減額		1,662,596	380,723
たな卸資産の増減額		766,196	37,660
仕入債務の増減額		342,357	276,994
その他		214,013	193,935
小計		1,823,913	781,368
利息及び配当金の受取額		46,103	33,856
利息の支払額		114,832	85,853
法人税等の支払額		233,337	13,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,521,845	715,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		41,286	239,791
投資有価証券の売却による収入			60,524
有形固定資産の取得による支出		426,480	435,535
有形固定資産の売却による収入		51,621	1,012
その他		10,050	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,196	619,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		624,822	604,858
長期借入れによる収入		100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		377,118	915,021
配当金の支払額		114,613	-
自己株式の取得による支出		1,245	41,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,017,800	161,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,914	34,458
現金及び現金同等物の増減額		88,763	30,299
現金及び現金同等物の期首残高		402,160	490,924
現金及び現金同等物の期末残高		490,924	460,624

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1921 742 1987"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも僅少であり、当連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 1921 1367 1987"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年
建物及び構築物	20～47年								
機械装置及び運搬具	1～9年								
建物及び構築物	20～47年								
機械装置及び運搬具	1～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額的全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額的全額を計上している。提出会社は、当連結会計年度末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(八) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「短期借入金」に計上していた「一年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度末残高417,225千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」に計上していたが、「リサーチセンター 審理情報 15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の連結財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」に計上していた額(98,957千円)を「その他の流動負債」に計上している。この変更による損益への影響はない。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 非連結子会社株式 10,000千円	1. 非連結子会社株式 10,000千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団根抵当権及び抵当権	工場財団根抵当権及び抵当権
売掛金 182,755千円	売掛金 137,499千円
たな卸資産 203,083	たな卸資産 155,868
建物及び構築物 163,769	建物及び構築物 152,290
機械装置及び運搬具 34,804	機械装置及び運搬具 25,024
土地 1,161,358	土地 1,161,059
投資有価証券 113,720	投資有価証券 63,416
合 計 1,859,491	合 計 1,695,157
同上に対する債務	同上に対する債務
短期借入金 358,319千円	短期借入金 197,341千円
一年内返済予定の長期借入金 426,100	一年内返済予定の長期借入金 110,600
長期借入金 267,900	長期借入金 599,000
合 計 1,052,319	合 計 906,941
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 126,963千円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 209,213千円
4. 連結会計年度末日満期手形	4.
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	
受取手形 69,417千円	
5.	5. 当社の発行済株式の総数
	普通株式 22,921,562株
6.	6. 当社が保有する自己株式の数
	普通株式 298,030株

(連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 824,265千円	給料手当 671,799千円
荷造運搬費 214,454	荷造運搬費 283,498
退職給付費用 46,106	役員退職引当金繰入額 37,551
役員退職引当金繰入額 13,831	退職給付費用 24,773
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 90,471千円	機械装置及び運搬具 20,376千円
工具器具及び備品 17,075	工具器具及び備品 926
建物及び構築物 3,298	建物及び構築物 256
3. 土地建物評価損の内訳	3.
土地 121,204千円	
建物及び構築物 62,664	
4. 事業整理損	4.
表示関連製品部門の内のマルチ・スクロール・ディスプレイ事業閉鎖に伴うものである。	
5. その他の特別損失の内訳	5. その他の特別損失の内訳
工具器具備品売却損 11,247千円	役員弔慰金 5,000千円
無形固定資産売却損 713	ゴルフ会員権評価損 1,399
	機械装置及び運搬具売却損 1,020
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
221,242千円	236,736千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 490,924千円	現金及び預金勘定 460,624千円
現金及び現金同等物 490,924	現金及び現金同等物 460,624

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	375,609	157,274	218,335	機械装置及び 運搬具	347,513	207,875	139,637
工具器具及び 備品	180,529	127,376	53,153	工具器具及び 備品	136,812	81,670	55,142
無形固定資産	73,212	58,671	14,540	無形固定資産	41,349	24,687	16,662
合計	629,351	343,322	286,029	合計	525,676	314,233	211,442
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			98,927千円	1年内			93,854千円
1年超			226,978千円	1年超			156,727千円
合計			325,906千円	合計			250,581千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			116,925千円	支払リース料			115,567千円
減価償却費相当額			107,855千円	減価償却費相当額			107,211千円
支払利息相当額			16,279千円	支払利息相当額			15,084千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	228,786	555,123	326,336	171,989	272,473	100,483
	債券 その他						
	小計	228,786	555,123	326,336	171,989	272,473	100,483
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	278,953	278,953		308,648	234,513	74,134
	債券 その他	56,522	53,623	2,898	56,621	48,998	7,623
	小計	335,475	332,577	2,898	365,269	283,511	81,758
	合計	564,262	887,700	323,438	537,258	555,984	18,725

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度376,841千円、当連結会計年度21,320千円である。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			49,289	25,103	7,374

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,121	234,616

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債務 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債務 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）において、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		当連結会計年度（平成15年3月31日現在）	
(1) 退職給付債務	1,164,024千円	(1) 退職給付債務	1,151,399千円
(2) 年金資産	413,836	(2) 年金資産	314,445
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	750,187	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	836,953
(4) 未認識数理計算上の差異	36,164	(4) 未認識数理計算上の差異	61,472
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	786,352	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	775,480

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
退職給付費用	288,544千円	退職給付費用	72,500千円
(1)勤務費用	80,473	(1)勤務費用	63,376
(2)利息費用	46,284	(2)利息費用	28,397
(3)期待運用収益(減算)	7,880	(3)期待運用収益(減算)	5,927
(4)数理計算上の差異の費用処理額	9,666	(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,344
(5)割増退職金支払額	160,000		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.5%	(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>539,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>288,668</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>87,052</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>70,554</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>67,345</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td>55,662</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>46,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,235,747</td> </tr> </table>	繰越欠損金	539,186千円	退職給付引当金	288,668	未実現利益	87,052	棚卸資産	70,554	固定資産	67,345	役員退職引当金	55,662	投資有価証券評価損	46,737	その他	80,540	繰延税金資産合計	1,235,747	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>513,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>300,722</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>71,633</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>27,807</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td>49,037</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>47,779</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>47,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,112,443</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>263,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>848,558</td> </tr> </table>	繰越欠損金	513,055千円	退職給付引当金	300,722	未実現利益	71,633	棚卸資産	27,807	固定資産	23,710	役員退職引当金	49,037	投資有価証券評価損	47,779	未払費用	47,646	その他	31,049	繰延税金資産合計	1,112,443	流動資産 - 繰延税金資産	263,885千円	固定資産 - 繰延税金資産	848,558
繰越欠損金	539,186千円																																										
退職給付引当金	288,668																																										
未実現利益	87,052																																										
棚卸資産	70,554																																										
固定資産	67,345																																										
役員退職引当金	55,662																																										
投資有価証券評価損	46,737																																										
その他	80,540																																										
繰延税金資産合計	1,235,747																																										
繰越欠損金	513,055千円																																										
退職給付引当金	300,722																																										
未実現利益	71,633																																										
棚卸資産	27,807																																										
固定資産	23,710																																										
役員退職引当金	49,037																																										
投資有価証券評価損	47,779																																										
未払費用	47,646																																										
その他	31,049																																										
繰延税金資産合計	1,112,443																																										
流動資産 - 繰延税金資産	263,885千円																																										
固定資産 - 繰延税金資産	848,558																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未計上欠損金の使用</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>39.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		未計上欠損金の使用	1.8	住民税均等割	0.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>税効果不適用連結子会社の未実現利益</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の実現に係る税率差異</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>53.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	4.2	税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.3	税効果不適用連結子会社の未実現利益	6.3	未実現利益の実現に係る税率差異	3.0	海外子会社の税率差異	3.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1												
法定実効税率	41.4%																																										
(調整)																																											
未計上欠損金の使用	1.8																																										
住民税均等割	0.9																																										
その他	0.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2																																										
法定実効税率	41.4%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	4.2																																										
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.3																																										
税効果不適用連結子会社の未実現利益	6.3																																										
未実現利益の実現に係る税率差異	3.0																																										
海外子会社の税率差異	3.1																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																										
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.4%、当連結会計年度40.0%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,341千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が24,876千円、その他有価証券評価差額金の金額が464千円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が13,254千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

なお、当連結会計年度から当該事業の区分としての部門の組替を行っている。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,016,193	2,354,961	1,101,559	9,472,715	-	9,472,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,266,744	2,247,618	114	4,514,477	4,514,477	-
計	8,282,938	4,602,580	1,101,674	13,987,192	4,514,477	9,472,715
営業費用	8,540,900	4,635,195	1,112,356	14,288,452	4,267,868	10,020,584
営業損失()	257,962	32,614	10,681	301,259	246,609	547,869
資産	9,531,162	2,279,784	555,344	12,366,291	198,021	12,168,269

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,254	2,777,877	992,165	10,258,297	-	10,258,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,717,935	2,717,417	-	5,435,353	5,435,353	-
計	9,206,190	5,495,295	992,165	15,693,651	5,435,353	10,258,297
営業費用	8,455,079	5,467,409	974,834	14,897,323	5,077,707	9,819,616
営業利益	751,110	27,886	17,330	796,327	357,645	438,681
資産	9,574,154	2,542,113	471,062	12,587,330	900,229	11,687,101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度459,505千円、当連結会計年度455,455千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、前連結会計年度1,639,388千円、当連結会計年度966,455千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,370,286	1,115,089	70,223	3,555,599
連結売上高（千円）				9,472,715
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.0	11.8	0.7	37.5

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,794,691	1,006,494	92,317	3,893,503
連結売上高（千円）				10,258,297
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	9.8	0.9	38.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2．各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米.....米国
(3) そ の 他.....イタリア、ドイツ、英国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸山律夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	ゴルフ会員権の売却	1,300	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

売却金額については、市場価格を参考にして決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	212円23銭	1株当たり純資産額	205円72銭
1株当たり当期純損失	44円8銭	1株当たり当期純利益	7円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前連結会計年度より自己株式を控除して計算している。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
-	当期純利益 160,430千円
-	普通株主に帰属しない金額 -千円
-	普通株式に係る当期純利益 160,430千円
-	期中平均株式数 22,809千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	提出会社の平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、提出会社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,852,759	2,145,316	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	801,751	523,012	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	873,650	1,583,358	1.79	平成16年～ 平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,528,161	4,251,688	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	805,412	554,250	149,740	73,005

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		238,966		202,467	
2. 受取手形	1 6	734,979		1,040,561	
3. 売掛金	1	1,856,369		1,901,943	
4. 製品		250,527		287,676	
5. 材料		344,609		327,992	
6. 仕掛品		295,133		260,931	
7. 貯蔵品		24,554		28,804	
8. 前払費用		16,273		12,505	
9. 繰延税金資産		268,348		229,839	
10. 未収入金	1	160,347		122,174	
11. その他の流動資産		81,541		47,302	
12. 貸倒引当金		200		200	
流動資産合計		4,271,451	43.3	4,462,000	46.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	1,797,251		1,806,848	
減価償却累計額		1,192,324	604,926	1,236,066	570,781
2. 構築物		138,117		139,117	
減価償却累計額		117,796	20,320	120,534	18,582
3. 機械及び装置	2	2,943,266		2,777,650	
減価償却累計額		1,974,847	968,419	1,935,556	842,093
4. 工具器具及び備品		1,405,886		1,433,661	
減価償却累計額		1,196,338	209,547	1,262,723	170,938
5. 土地	2 3		1,311,957		1,311,957
6. 建設仮勘定			95,057		53,868
有形固定資産合計		3,210,229	32.5	2,968,223	30.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		14,398		15,879	
2. 電話加入権		6,647		6,647	
無形固定資産合計		21,045	0.2	22,526	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	698,690		637,199	
2. 関係会社株式		839,523		759,523	
3. 出資金		180		130	
4. 従業員長期貸付金		4,417		3,676	
5. 長期前払費用		19,934		14,916	
6. 繰延税金資産		778,444		776,090	
7. その他の投資その他の 資産		47,539		19,873	
8. 投資損失引当金		10,000		10,000	
9. 貸倒引当金		11,708		185	
投資その他の資産合 計		2,367,022	24.0	2,201,224	22.8
固定資産合計		5,598,297	56.7	5,191,974	53.8
資産合計		9,869,749	100.0	9,653,975	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	555,904		683,585	
2. 買掛金	1	765,489		785,053	
3. 短期借入金	2	1,010,661		618,141	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	552,540		277,440	
5. 未払金		353,937		172,625	
6. 未払費用		151,392		171,371	
7. 未払法人税等		9,610		13,579	
8. 未払消費税等		21,499		16,107	
9. 前受金		631		405	
10. 預り金		17,356		13,269	
11. 設備支払手形		81,376		53,227	
流動負債合計		3,520,400	35.7	2,804,808	29.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	441,917		1,042,776	
2. 退職給付引当金		776,860		767,350	
3. 役員退職引当金		129,731		116,912	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	250,380		237,125	
固定負債合計		1,598,890	16.2	2,164,166	22.4
負債合計		5,119,290	51.9	4,968,974	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		2,295,169	23.3		
資本準備金	4		1,857,189	18.8		
利益準備金			256,000	2.6		
再評価差額金	3		354,695	3.6		
欠損金						
(1)任意積立金						
別途積立金		685,000	685,000			
(2)当期末処理損失			751,037			
欠損金合計			66,037	0.7		
その他有価証券評価差額 金			54,709	0.5		
自己株式			1,267	0.0		
資本合計			4,750,458	48.1		
資本金	4				2,295,169	23.8
資本剰余金						
(1)資本準備金					1,157,189	
(2)その他資本剰余金						
資本準備金減少差益					700,000	
資本剰余金合計					1,857,189	19.2
利益剰余金						
(1)利益準備金					189,962	
(2)当期末処分利益					94,468	
利益剰余金合計					284,431	2.9
土地再評価差額金	3				367,950	3.8
その他有価証券評価差額 金					77,208	0.8
自己株式	5				42,530	0.4
資本合計					4,685,000	48.5
負債・資本合計			9,869,749	100.0	9,653,975	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,222,109	100.0		9,169,674	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		413,199			250,527		
2. 当期製品製造原価	1 9	4,566,339			3,979,974		
3. 当期製品仕入高	1	2,759,520			3,717,556		
合計		7,739,059			7,948,057		
4. 他勘定振替高	2	6,662			6,347		
5. 期末製品たな卸高		250,527	7,481,869	91.0	287,676	7,654,033	83.5
売上総利益			740,239	9.0		1,515,640	16.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	871,005			758,653		
2. 一般管理費	3 9	459,505	1,330,510	16.2	455,455	1,214,108	13.2
営業利益又は営業損失()			590,271	7.2		301,531	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		7,024			6,091		
2. 受取配当金		51,405			7,051		
3. 設備賃貸料	1	243,805			182,483		
4. 為替差益		1,553					
5. その他の営業外収益		11,383	315,171	3.9	22,963	218,589	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		39,079			35,279		
2. 設備賃貸料原価		237,354			178,777		
3. 為替差損					4,988		
4. その他の営業外費用		26,516	302,950	3.7	11,198	230,243	2.5
経常利益又は経常損失()			578,050	7.0		289,876	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	110,845			2,507		
2. 固定資産売却損	5	11,960					
3. 投資有価証券売却損					7,374		
4. 投資有価証券評価損		376,841			21,320		
5. 特別退職金		222,004			5,470		
6. 事業整理損	6	109,056					
7. 土地建物評価損	7	57,299					
8. 貸倒損失					8,331		
9. その他の特別損失	8		888,009	10.8	6,399	51,404	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,466,059	17.8		238,472	2.6
法人税、住民税及び 事業税		13,500			13,049		
法人税等調整額		612,327	598,827	7.3	130,954	144,003	1.6
当期純利益又は当期 純損失()			867,232	10.5		94,468	1.0
前期繰越利益			116,194				
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()			751,037			94,468	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,144,940	48.4	1,693,963	43.2
労務費		1,231,400	27.8	1,191,616	30.4
外注加工費		336,093	7.6	323,269	8.2
製造経費	1	716,644	16.2	712,352	18.2
当期総製造費用		4,429,078	100.0	3,921,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		411,326		295,133	
他勘定振替高	2	21,067		24,572	
合計		4,861,473		4,240,906	
期末仕掛品たな卸高		295,133		260,931	
当期製品製造原価		4,566,339		3,979,974	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	298,947千円	272,910千円
動力及び燃料費	94,840	90,809
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	56,871	58,242

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	22,110千円	18,403千円
材料費からの振替高	8,132	5,704
製品からの振替高	1,506	2,965
外注への有償支給高	9,729	213
固定資産への振替高	1,951	2,024

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

	注記 番号	前事業年度		区分	注記 番号	当事業年度	
		株主総会承認年月日 平成14年 6 月27日				株主総会承認年月日 平成15年 6 月26日	
区分	注記 番号	金額（千円）		区分	注記 番号	金額（千円）	
当期末処理損失			751,037	(当期末処分利益の処分)			
損失処理額				当期末処分利益			94,468
1. 任意積立金取崩額				利益処分額			
別途積立金取崩額		685,000		配当金		90,494	90,494
2. 利益準備金取崩額		66,037	751,037	次期繰越利益			3,974
次期繰越損失			-	(その他資本剰余金の処分)			
				その他資本剰余金			
				資本準備金減少差益		700,000	700,000
				その他資本剰余金次期繰越高			
				資本準備金減少差益		700,000	700,000

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="279 1087 646 1157"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="901 1087 1268 1157"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、当期末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記していた「有価証券利息」(当期99千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当期より「その他の営業外収益」に計上することとした。</p>	

(追加情報)

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」に計上していたが、「リサーチセンター審理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」に計上していた額(83,000千円)を「未払費用」に計上している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(自己株式) 前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産264千円)は、財務諸表等規則の改正(平成13年9月25日)により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																		
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">481,142千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,665</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">632,335</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,608千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,146</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,661千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,661</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 126,963千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形及び売掛金	481,142千円	未収入金	137,665	支払手形及び買掛金	632,335	建物	121,608千円	機械及び装置	15,511	土地	1,158,307	投資有価証券	113,720	合計	1,409,146	短期借入金	355,661千円	一年内返済予定の長期借入金	426,100	長期借入金	267,900	合計	1,049,661	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,655千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">87,284</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">147,047</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">597,244</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,877千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,687</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,341千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,941</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 209,213千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形及び売掛金	478,655千円	未収入金	87,284	支払手形	147,047	買掛金	597,244	建物	113,877千円	機械及び装置	15,086	土地	1,158,307	投資有価証券	63,416	合計	1,350,687	短期借入金	197,341千円	一年内返済予定の長期借入金	110,600	長期借入金	599,000	合計	906,941
受取手形及び売掛金	481,142千円																																																		
未収入金	137,665																																																		
支払手形及び買掛金	632,335																																																		
建物	121,608千円																																																		
機械及び装置	15,511																																																		
土地	1,158,307																																																		
投資有価証券	113,720																																																		
合計	1,409,146																																																		
短期借入金	355,661千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	426,100																																																		
長期借入金	267,900																																																		
合計	1,049,661																																																		
受取手形及び売掛金	478,655千円																																																		
未収入金	87,284																																																		
支払手形	147,047																																																		
買掛金	597,244																																																		
建物	113,877千円																																																		
機械及び装置	15,086																																																		
土地	1,158,307																																																		
投資有価証券	63,416																																																		
合計	1,350,687																																																		
短期借入金	197,341千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	110,600																																																		
長期借入金	599,000																																																		
合計	906,941																																																		

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																				
<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">48,987,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">22,921,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めており、当期末までに資本準備金により自己株式2,000株を消却し、当期末の「会社が発行する株式の総数」は48,985,000株となっている。ただし、資本準備金による消却のために取得した自己株式2,000株は、決算日までに失効の手続が完了しなかったため登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は48,987,000株となっている。また、「発行済み株式の総数」については、失効手続未了の自己株式2,000株を消却したのものとして「発行済み株式の総数」から除いている。</p> <p>5.</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受 取 手 形</p> <p style="text-align: right;">61,307千円</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">972,480千円</td> </tr> <tr> <td>東北ロダン株式会社</td> <td style="text-align: right;">766,811</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">399,750</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">389,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528,433</td> </tr> </table>	岡谷香港有限公司	972,480千円	東北ロダン株式会社	766,811	オカヤ エレクトリック アメリカ インク	399,750	その他 3社	389,391	合計	2,528,433	<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 48,985,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 22,921,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めている。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 298,030株</p> <p>6.</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">962,789千円</td> </tr> <tr> <td>東北ロダン株式会社</td> <td style="text-align: right;">718,030</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">290,162</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">349,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,716</td> </tr> </table> <p>準備金による欠損てん補</p> <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠損てん補</p> <p>利益準備金</p> <p style="text-align: right;">66,037千円</p>	岡谷香港有限公司	962,789千円	東北ロダン株式会社	718,030	オカヤ エレクトリック アメリカ インク	290,162	その他 3社	349,734	合計	2,320,716
岡谷香港有限公司	972,480千円																				
東北ロダン株式会社	766,811																				
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	399,750																				
その他 3社	389,391																				
合計	2,528,433																				
岡谷香港有限公司	962,789千円																				
東北ロダン株式会社	718,030																				
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	290,162																				
その他 3社	349,734																				
合計	2,320,716																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 関係会社に係る取引	1. 関係会社に係る取引
製品売上高 2,387,761千円	製品売上高 2,809,130千円
材料及び製品仕入高 3,529,057	材料及び製品仕入高 4,110,971
設備賃貸料 241,969	設備賃貸料 182,483
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
広告宣伝費への振替高 4,865千円	広告宣伝費への振替高 2,745千円
3. 販売費及び一般管理費	3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 433,746千円	給料手当 341,869千円
荷造運搬費 92,530	荷造運搬費 143,168
福利厚生費 87,927	福利厚生費 72,997
退職給付費用 30,676	退職給付費用 15,947
減価償却費 17,892	減価償却費 8,728
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 103,584千円	給料手当 123,377千円
退職給付費用 15,045	役員報酬 70,943
役員退職引当金繰入額 13,031	役員退職引当金繰入額 36,736
減価償却費 5,456	減価償却費 12,074
	退職給付費用 8,730
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 90,471千円	機械及び装置 1,703千円
工具器具及び備品 17,075	工具器具及び備品 547
建物 2,862	建物 256
構築物 436	
5. 固定資産売却損の内訳	5.
工具器具備品 11,247千円	
電話加入権 713	
6. 事業整理損	6.
表示関連製品部門の内のマルチ・スクロール・ ディスプレイ事業閉鎖に伴うものである。	
7. 土地建物評価損の内訳	7.
建物 33,123千円	
土地 24,175	
8.	8. その他の特別損失の内訳
	役員弔慰金 5,000千円
	ゴルフ会員権評価損 1,399
9. 研究開発費の総額	9. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
221,242千円	236,736千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	375,609	157,274	218,335	機械及び装置	347,513	207,875	139,637
工具器具及び備品	180,529	127,376	53,153	工具器具及び備品	136,812	81,670	55,142
ソフトウェア	73,212	58,671	14,540	ソフトウェア	41,349	24,687	16,662
合計	629,351	343,322	286,029	合計	525,676	314,233	211,442
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		98,927千円		1年内		93,854千円
	1年超		226,978千円		1年超		156,727千円
	合計		325,906千円		合計		250,581千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		116,925千円		支払リース料		115,567千円
	減価償却費相当額		107,855千円		減価償却費相当額		107,211千円
	支払利息相当額		16,279千円		支払利息相当額		15,084千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)及び当事業年度(平成15年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,832</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">70,554</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67,345</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">53,682</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,792</td></tr> </table>	繰越欠損金	462,018千円	退職給付引当金	284,832	棚卸資産	70,554	固定資産	67,345	役員退職引当金	53,682	投資有価証券評価損	46,737	その他	61,621	繰延税金資産合計	1,046,792	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,717千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,251</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,987</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,710</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">18,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,929</td></tr> </table>	繰越欠損金	462,717千円	退職給付引当金	297,490	投資有価証券評価損	99,251	役員退職引当金	46,765	未払費用	39,987	固定資産	23,710	棚卸資産	18,960	その他	21,046	繰延税金資産小計	1,009,929	評価性引当額	4,000	繰延税金資産合計	1,005,929
繰越欠損金	462,018千円																																						
退職給付引当金	284,832																																						
棚卸資産	70,554																																						
固定資産	67,345																																						
役員退職引当金	53,682																																						
投資有価証券評価損	46,737																																						
その他	61,621																																						
繰延税金資産合計	1,046,792																																						
繰越欠損金	462,717千円																																						
退職給付引当金	297,490																																						
投資有価証券評価損	99,251																																						
役員退職引当金	46,765																																						
未払費用	39,987																																						
固定資産	23,710																																						
棚卸資産	18,960																																						
その他	21,046																																						
繰延税金資産小計	1,009,929																																						
評価性引当額	4,000																																						
繰延税金資産合計	1,005,929																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	評価性引当額	1.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4														
法定実効税率	41.4%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	1.0																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																						
法定実効税率	41.4%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	5.8																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5																																						
評価性引当額	1.7																																						
その他	1.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																						
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.4%、当期40.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,775千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が24,999千円、その他有価証券評価差額金の金額が1,775千円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が13,254千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。</p>																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額 207円32銭	1株当たり純資産額 207円9銭
1株当たり当期純損失 37円84銭	1株当たり当期純利益 4円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。なお、当期より1株当たり情報の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。これによる当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響はない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	当期純利益 94,468千円
	普通株主に属さない金額 -千円
	普通株式に係る当期純利益 94,468千円
	期中平均株式数 22,809千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000
	沖電気工業株式会社	426,083	110,355	
	久正光電股份有限公司	1,900,259	90,072	
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	286.01	27,685	
	みずほ信託銀行株式会社	242,776	21,607	
	キンセキ株式会社	43,015	19,786	
	株式会社りそなホールディングス	316,116	18,018	
	株式会社損害保険ジャパン	32,340	17,916	
	株式会社八十二銀行	34,650	13,790	
	台湾ロダン股份有限公司	795,393	13,209	
	その他 16 社	196,993	55,758	
計			3,988,111.01	588,201

(注) みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日でみずほ信託銀行株式会社と合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社に変更した。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
	富士スリーウェイオープン	49,831,568	44,659	
	MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	4,339	
計			59,831,568	48,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,797,251	14,283	4,686	1,806,848	1,236,066	47,905	570,781
構築物	138,117	1,000		139,117	120,534	2,737	18,582
機械及び装置	2,943,266	268,279	433,895	2,777,650	1,935,556	242,345	842,093
工具器具及び備品	1,405,886	44,553	16,777	1,433,661	1,262,723	74,545	170,938
土地	1,311,957			1,311,957			1,311,957
建設仮勘定	95,057	218,993	260,183	53,868			53,868
有形固定資産計	7,691,537	547,109	715,542	7,523,104	4,554,880	367,534	2,968,223
無形固定資産							
ソフトウェア				36,911	21,032	6,031	15,879
電話加入権				6,647			6,647
無形固定資産計				43,559	21,032	6,031	22,526
長期前払費用	28,418		3,418	25,000	10,083	5,000	14,916
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 埼玉技術センター ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備 210,065千円
 " 長野技術センター " 58,213

建設仮勘定 上記資産の取得に伴うものである。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 長野技術センター 岡谷香港有限公司に対する賃貸設備の売却 307,020千円
 " 埼玉技術センター " 92,504
 " 長野技術センター ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備の除却 8,486
 " 埼玉技術センター " 24,473

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,295,169			2,295,169
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,921,562)	(-)	(-)	(22,921,562)
	普通株式（千円）	2,295,169			2,295,169
	計（株）	(22,921,562)	(-)	(-)	(22,921,562)
	計（千円）	2,295,169			2,295,169
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	1,857,189		700,000	1,157,189
	（その他の資本剰余金）				
	資本準備金減少差益 （注）3（千円）		700,000		700,000
計（千円）	1,857,189	700,000	700,000	1,857,189	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） （注）4（千円）	256,000		66,037	189,962
	（任意積立金）				
	別途積立金 （注）4（千円）	685,000		685,000	
	計（千円）	941,000		751,037	189,962

- （注）1．当期末における自己株式数は、298,030 株である。
 2．当期減少額は、その他の資本剰余金への振替によるものである。
 3．当期増加額は、資本準備金の振替によるものである。
 4．当期減少額は、欠損てん補のためのものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
投資損失引当金	10,000				10,000
貸倒引当金	11,908	200	11,523	200	385
役員退職引当金	129,731	36,736	49,554		116,912

- （注） 「貸倒引当金」当期減少額の「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	251
預金の種類	
普通預金	468
通知預金	200,000
別段預金	1,747
小計	202,216
合計	202,467

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商株式会社	149,754
六合エレメック株式会社	100,000
岡本無線電機株式会社	81,716
ボン電気株式会社	73,356
株式会社大電社	45,307
その他	590,427
合計	1,040,561

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	253,026
5月	212,184
6月	317,074
7月	221,622
8月	14,434
9月以降	22,219
合計	1,040,561

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	261,174
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE . LTD	144,783
飯田通商株式会社	85,930
沖電気工業株式会社	84,522
三菱重工業株式会社	64,142
その他	1,261,388
合計	1,901,943

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
1,856,369	9,488,017	9,442,443	1,901,943	83.2	72.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額(千円)
ノイズ・サージ関連製品	262,190
表示関連製品及びその他製品	25,486
合計	287,676

(e) 材料

区分	金額(千円)
ノイズ・サージ関連製品	80,523
表示関連製品及びその他製品	247,469
合計	327,992

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ・サージ関連製品	70,435
表示関連製品及びその他製品	190,496
合計	260,931

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ・サージ関連製品	10,245
表示関連製品及びその他製品	11,791
カタログ・パンフレット他	6,767
合計	28,804

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	439,042
オカヤエレクトリックアメリカインク	171,081
東北ロダン株式会社	83,000
その他	66,399
合計	759,523

(b) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
繰越欠損金	320,825
退職給付引当金	297,490
投資有価証券評価損	99,251
その他	58,522
合計	776,090

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ロダン株式会社	147,047
帝国メタル工業株式会社	31,078
森下産業株式会社	28,025
オリジン電気株式会社	25,031
富士電機株式会社	24,894
その他	480,734
合計	736,813

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形 (千円)	計(千円)
平成15年4月	169,171	6,908	176,080
5月	160,756	7,345	168,101
6月	151,478	18,927	170,406
7月	144,055	19,622	163,678
8月以降	58,122	424	58,547
合計	683,585	53,227	736,813

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	440,388
富国電機工業株式会社	17,665
帝国メタル工業株式会社	17,480
和光工業株式会社	11,936
有限会社エバック電子工業	11,719
その他	285,863
合計	785,053

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	142,000
株式会社UFJ銀行	140,000
株式会社三井住友銀行	102,700
株式会社みずほ銀行	55,341
その他	178,100
合計	618,141

(口) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	258,000
安田生命保険相互会社	241,000
株式会社りそな銀行	127,700
株式会社八十二銀行	124,800
その他	291,276
合計	1,042,776

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,119,344
年金資産	290,520
未認識数理計算上の差異	61,472
合計	767,350

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の4種類とする。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年4月2日公布、平成13年12月12日改正)第16条第3項の規定により、平成14年5月24日の取締役会の決議を受け、当社のホームページに貸借対照表、損益計算書を掲載することとした。ホームページのアドレスは<http://www.okayaelec.co.jp>である。

2. 平成15年6月26日開催の第80回定時株主総会において、単元未満株式の買増しを請求することができる旨の定款変更の決議を行った。その取扱場所、代理人、取次所及び買増手数料については、上記単元未満株式の買取りの場合と同じである。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成14年3月度（平成13年12月28日から平成14年3月27日まで）平成14年4月4日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年4月26日関東財務局長に提出
平成13年10月3日提出の臨時報告書（提出会社の経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書である。
- (3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成14年5月27日関東財務局長に提出
平成14年4月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第79期）（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）平成14年6月27日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成14年6月度（平成14年3月28日から平成14年6月27日まで）平成14年7月8日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成14年6月度（平成14年6月27日から平成14年6月30日まで）平成14年7月8日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成14年7月度（平成14年7月1日から平成14年7月31日まで）平成14年8月6日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成14年8月度（平成14年8月1日から平成14年8月31日まで）平成14年9月6日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成14年9月度（平成14年9月1日から平成14年9月30日まで）平成14年10月4日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成14年10月度（平成14年10月1日から平成14年10月31日まで）平成14年11月8日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成14年11月度（平成14年11月1日から平成14年11月30日まで）平成14年12月5日関東財務局長に提出
- (12) 半期報告書
（第80期中）（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）平成14年12月13日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
平成14年12月度（平成14年12月1日から平成14年12月31日まで）平成15年1月10日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
平成15年1月度（平成15年1月1日から平成15年1月31日まで）平成15年2月6日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成15年2月度（平成15年2月1日から平成15年2月28日まで）平成15年3月6日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成15年3月度（平成15年3月1日から平成15年3月31日まで）平成15年4月1日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月度（平成15年4月1日から平成15年4月30日まで）平成15年5月2日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月度（平成15年5月1日から平成15年5月31日まで）平成15年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小佐野 浩 印

代表社員
関与社員 公認会計士 椿 愼美 印

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小佐野 浩 印

代表社員
関与社員 公認会計士 椿 愼美 印

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。